

# 最貧国 ラオスは 「移动通信市場」 のフロンティア

——都市部と農山村の  
「通信格差」——

田村紀雄

東京経済大学名誉教授・社会学博士

## 貧しいが静かな社会主義国

ラオスの通信を調査する研究チームを組織、大学院生3人を引き連れ、踏査した。私は2005年の雨期に、南部農村を一度訪ねた。院生たちとは2006年、乾期の北部山村、中国国境の県（province）や村だ。ラオスは1975年、王制を倒して社会主義政権になってからも、国内不安定で経済発展も社会開発も著しく遅れ、電話回線は主要な都市内と都市間だけである。

世界銀行や西側企業の手で、通信回線の拡充をはかっているが、人口の8割が農山村に住み、焼き畑農業、狩猟で生活する住民も多く、自給自足の経済がいまも続く中、電話ネットワークの拡充の壁は厚い。まず、概況が興味深い。

国土は日本より遥かに小さく、海がない。交易はメコン河をはさんでタイが主力。人口約530万人、うち主流のラオ人が5割強、あとはモン族など100前後の少数民族。政治は共産党の単一支配だが、国民の95%は敬虔な仏教徒。残りがカトリックと原始的な信仰、共産党は暴力装置（軍隊、警察）を操っているものの、国民は伝統的な静かな生活を楽しんでいる。無数の托鉢僧が精神世界で尊敬を集め、無数の寺院で生活している社会主義国は、ここぐらいだろう。（第1図）

第1図 交通信号の「赤」の1万倍は多い「槌と鎌」の「赤旗」が国土中に林立、だが、人々は生業と信仰に忙しい。



撮影：筆者

国家予算の歳出370億円（2003年度）のうち、財政赤字は60億円、日本からの無償援助65億円がほぼこれに見合う。もともと、中国、タイ、ベトナムなど国境を接する国々からの援助もある。ラオスには、国営の通信社、K P L（ラオス語でKhaosan Pathat Lao）というのがある。その対外配信記事をみていると、日本はじめ世界中の国からの援助記事で溢れている。「援助漬け」最貧国の面目である。

ラオスの通信は、「通信・交通・郵便・建設」省（CTPC）の管轄だが、その説明によると、「閉じられた大地から、結び合った大地へ」の政策のもとに、順次投資を続けている。

ラオスの支配的な電話会社は、「ラオ・テレコム」（LTC）社だ。株式の51%はラオス政府、49%をタイの「シン・コーポレーション」が所有する。1996年11月に創立され、25年間、この割合で維持されているが、実態は「シン社」に首根っこを押さえられている。（第1表）

現在、先進国なみに、データ通信、移動体通信（GSM）、インターネット等を建設中である。問題は「量」である。発展途上の社会主義国に共通するのは、先進技術に遅れまゝと投資しているが、国としては「なんでもある」が、市民生活のレベルでは「なにもない」のである。

LTCでは、1996年にタイのシン社（Shinawatra）の出資を得て設立された。シン社はクーデターで追放されたタイの前首相、タクシン・シンワトラの一族の会社。タクシンは中国系の子孫、テレコム株をシンガポールの華人資本に売却、巨利を得て国民の不興をかかった（最近のタイのテレコム事情については、本誌81号参照）。本誌83号で紹介したイタリアのテレコムも、テレコム疑惑で首相が追及された。

ラオスは2002年に、外資への市場開放を開始、遅々としていて、加入電話も2005年にやっと100人に2加入という

第1表 ラオスの主要キャリア

名称	資本	サービス	加入者数
ラオ・テレコム	政府51%、タイ・シン社49%	移動体通信	25万人
ETL	政府100%	PSTN回線他	8.6万人
ラオ・アジア・テレコム	クボス社出資	移動体通信	1.5万人
ミリコム・ラオ	ミリコム78%、政府22%	移動体通信	3万人

レベルに達したていど。山岳地帯に延々と地上電話回線を引くのはとても無理。これまでもビエンチャン、サバナケットといった主要都市の中には、電話回線を敷設できたが、これらローカル局を結ぶ長距離網は、基本的に無線網に頼ってきた。

ところが、こんどは各小都市、町の商業無線基地局の電力に難がある。商用電力網もないところが多い。ラオスは、国土を南北に、アジア有数の大河メコンが貫流する。チベット、中国雲南省などに源を発し、ビルマ、タイ、カンボジア、ベトナムと流れを共有している。ラオスは、その豊富なメコン等の流れをせき止め、全土に3,407個所の巨大ダム、水力発電所を、主として日本の賠償で建設してきた。メコンの支流、ナム・オウ河やナム・カン河には、いずれも27万平方キロメートルの巨大なダムがある。1秒100トンという水量も珍しくない。現在も巨大な「Nam Theun 2」水力発電所を建設中で、電力は最大の輸出品の一つ。

メコン河は各地で河を横切る大容量の送電線がタイに向かっている。電力輸出だ。ベトナム国境に近い少数民族の村を訪ねたことがある。高床式の家にあがると、電気、電話、ガス等の一切のインフラがない。ところが、その頭上には高圧の送電線がタイを目指して伸びている。すぐ近くで発電しているながら、変電施設がないため、電灯の明かりさえない。

## メコン河を渡る「移動通信」サービス

小さな町の公衆電話回線網や交換機の、電源はどうしているのか。ソーラー

システムからの給電だ。LTCの文書は、「農村地区の電話への給電は、ソーラー発電によるマイクロ波で維持しているが、雨天には全く使えない」と訴える。地上回線の普及の壁が高いため、ラオス政府は2003年、移動体通信に市場を開放した。

移動体通信への需要は爆発的だ。電話に加入したくても、回線がふさがっていて、ニーズを満たしきれなかった都市部の事業者、公務員、サービス業、新中間層にドンドン広がっている。ラオス人の所得から考えれば決して安いとはいえない。例えばLTCのケータイの通話料は1分800キップ（USドルで8セント）だ。（第2表）

月収が公務員で、日本人の10分の1以下のラオス人にとって、決して軽負担ではないが、いまやホワイトカラーにとって、一種のステータスシンボル、広がり急激だ。レートは1USドルが8,000キップほどである。

ラオスの主な都市は、メコン河左岸沿いにある。ところが、狭い河を越えればタイで、ここは、あらゆる分野でアジア有数の発展を遂げている。ラオス人は、簡単にメコン河を越えられる。両国間の協定でビザは不要。近く日本援助の橋もできる。言語、仏教、文化、少数民族には共通性が多い。テレビ、ラジオに国境がないと同様、実

はケータイにも国境が作れない。国際電話、国際郵便など、ラオス人はメコン河を渡って、タイ側で用事を済ませる。

これが、ラオス人の電話、特にケータイの競争力に影響している。ケータイに市場開放した以上、東南アジア、特にタイをにらんで技術革新、マーケティング投資を増加せねばならない。ジレンマだ。LTCの当面の大きな目標は、農山村地域へ電気通信を延長することだ。そのツールがケータイである。そのために「シン社」等の支援でサテライト通信網を整備しているが、当面手がけているのがGSM（450MHZ）とCDMA（800MHZ）網からの音声・データ通信の復路完備である。シン・サテライトの「IPSTAR」が活用される。

農山村地域の拠点の町や村に、ケータイの地上局を設置、その地上局同士はサテライト網で結ぼうという「発展途上国」型の展開をとっている。この地上局を結ぶ伝送に、中国のCTV（衛星による番組のサブライ会社）が割り込もうとしている。周波数の間の隙間をこのケータイの伝送に使わせようということらしい。メコン河経済、シン社と華人の強い影響が進んでいる。ATM網を持つ「ウェスタン・ユニオン」にも同様の考え方があるということ、現地の通信関係者から耳にした。

こうしてネットワークの設計ができると、こんどは地上局設備や、ケータイ端

第2表 ラオ・テレコムの「移動体通信」料金

Domestic Tariff Rate				
<b>1. Call From Fixed Line</b>				
Destination Call	Local Call		Long Distance Call	
	Kip/Min	USD/Min	Kip/Min	USD/Min
Call to Mobile	210	0.020	360&410	0.036&0.04
Call to Fixed Line	210	0.020	360&410	0.036&0.04
Call to Win Phone	420	0.042	420	0.042
<b>2. Call From Mobile ( M Phone )</b>				
Local Call	Local Call		Long Distance Call	
	Kip/Min	USD/Min	Kip/Min	USD/Min
800	0.08	800	0.08	
<b>3. Call From Win Phone</b>				
Local Call	Local Call		Long Distance Call	
	Kip/Min	USD/Min	Kip/Min	USD/Min
420	0.042	420	0.042	

### 第3図 ラオ・テレコムの全国ネットワーク図



末への各国のメジャーの参入が始まる。2006年6月には「エリクソン」社が、無線網へのシステムや機材の商談に参加している。これはビエンチャン、サイソホンなどラオス中部諸県への7万個以上の端末提供に相当する。LTCのホンファン・インサラス社長は、「エリクソンを選択したことで、首都ビエンチャンや近隣の県の利用者は、速くて明瞭な通信が可能になる」と述べている。現在では、ラオスには56万を超えるケータイの利用者がいるとみられ、これは人口の9%、地上回線の加入電話を完全に抜き去った。これも多くの国のモデルである。

### 社会主義政権下の仏教の隆盛

また、やはり欧州の通信機大手の「アルカテル」も、LTCの光通信、ブロードバンド建設の新計画のために、930万米ドル分に相当する契約を、すでに昨年行っている。ビエンチャン、ルアンパパンなど、徐々にではあるが外国人観光客の誘致も始まっている。

世界遺産に登録されているルアンパパン（従来はルアンプラバンと表記しているが、ラオス人はルアンパパンがベターとっている）は、「小京都」を思わせる多数の仏寺が市内にひしめき、毎朝、裸足の修行僧の托鉢に、市民が米飯を炊いて寄進する。私も早起きして“貧者の一灯”を寄進した。ゴミひとつない街は近世そのもので、これといった輸出品のないラオスにとって、観光は重要な外貨獲得の手段である。共産党政権下、外国の影響を警戒しながら、及び腰の門戸開放だ。

これを民間企業であるLTCなどは期待して、インターネット、国際電話の拡充に投資を続けている。(第2図) そのサービスのロゴマークをみると、高度なサービスは一通り揃っている。「IR」(International Roaming) という造語のロゴのサービスは「GSM移動体通信」

を使って、タイ、カンボジア、ベトナム、マレーシア、シンガポールと会話が可能だ。なにしろ、国境は入り組んでいるが、ラオスの人口集積の都市と、これらの国の都市との間のコミュニケーション・ネットワークは、簡単にマイクロ波が使われる。(第3図)

もう一つのキャリアが完全国営のETL(ラオス電気通信公社)だ。市場開放政策で、他の三つのキャリアが外国の民間資本を入れているのに対し、国有だが逆に資本不足で、規模は小さい。キャ

リア4社には特色がある。

国営ETLは、移動体通信でこそLTC等の強力ライバルに遅れをとっているが、地上回線網では着々と整備をしている。(第4図) 第2次、第3次プランで光ファイバー網4,680kmの敷設を完成させる予定だ。18県(province)のうち5県の県都はすでに光で結ばれ、残りの県都と142の郡役所にも近々完成する。加入回線にして8.6万加入者が、ETLなど三つの地上回線事業者によって、カバーされたことになる。だが、農山村は空白で、この地上回線がカバーしているのは、農村部のなんと、たったの1,706回線、507郡だ。

同様に、移動体電話の加入25万が、4社によってカバーされているが、LTCがその4分の3を所有しているものの、県でいうと約半数。LTCはマイクロ波塔を建設して、首都ビエンチャンと13の主要都市を結ぼうという。なんのことはない、「点と線」のコントロールだ。

ことほど左様に、ラオスは都市部と農村部が、まるで違う国のように、くっきりと分かれている。

### 第2図 ラオ・テレコムの高度な通信サービスと、そのロゴマーク

**Laotel** Products and Services

**International Call**  
"High speed IDD communicates to the world"  
Through Satellite and use Modern Fiber optic System to communicate with 238 countries around the world

**int Card**  
International Call by Internet Network (VOIP)  
Pre Paid by Calling Card under the name of "int Card 131" and Post Paid dial to special number 133 for choice to overseas call.

**Internet Service** There are 2 services:

1. Dial up Internet Service : High speed international link up to 2.5Mbps. for connecting to Internet Global Network.  
There are 2 services: Post Paid and Pre Paid.
2. Broadband Internet Service (Flash): Business groups, Embassies and International Organizations which need to communicate information, pictures and sound with high speed.



第4図 ETLの光ファイバー網の計画図



## ODA無償援助 の医療無線の調査

私の最初の調査は、雨期の南部サバナケット県の農村である。首都ビエンチャンから、ラオスで最も整備されているという舗装した国道13号を、四輪駆動車でいっしょに南下した。右にメコンの大河、タイ国境が見え隠れして、およそ9時間のドライブだ。ところが、ボリサイ県に入ったところから道路事情が急変、雨期とあって国道が冠水、水流は左側（山側）から右側（メコン河）へ向かって怒濤のように流れ込んでいる。クルマのタイヤが水没しているのは仕方がないとして、国道が見えない。運転を誤ると、乾期より水かさか10mも高いメコン河に呑み込まれる。（第5図）

雨水の中を何時間も走ったため、ブレーキに水が入り、途中、3時間の修理。遅刻を知らせるため運転手がケータイで連絡をとろうとしたが、どこにも基地局がないとみえて、結局、予定時間に約束の町に到着できず。翌日になってやっと、サバナケット県の県都カンタバリから、案内の役人を加えて、さらにベトナム国

境へ向けて東進、小さな村の保健所を訪ねる。洪水で道路が水没した幾つかの村は、訪問をキャンセルした。

村の保健所には、日本のODAによって寄贈された、日本製の無線トランシーバーが設置されている。全ラオスに実に215箇所、各地にそれぞれ145.75MHZの機材一基。この機材でマラリアの発生と予防が周知され、多くの村民の生命を救ってきた。機材は、保健所に住み込む女性医師が簡単な訓練で使用、なにも急病がなくても、1日数回定時の連絡をしようことで、安全を確保、確認しあう。

たまたま雨期とあって、マラリア蚊が発生中、どこの郡病院、村保健所にも患者が運び込まれていた。（第6図）

蚊の発生源は、ベトナム戦争中にアメリカが投下した、爆弾の跡のクレーターである。

戦争中、米軍はホーチミン・ルートの破壊のため、ベトナム側よりむしろアンナン山脈の西側に数十万発の爆弾を投下した。私がものの10分も歩かないうちに、数百個の爆撃クレーターを発見、雨水が溜まり、蚊の大群だ。マラリア蚊の退治という根治対策は、ベトナム戦争終結後

第5図 濁流の国道を南下、右側のメコン河とを区切る路肩が見えない。



撮影：筆者

第6図 マラリアに冒され、3日間昏睡状態の山地少数民族の青年。ラオスには、旧宗主国フランスで教育を受け、フランス語の上手な女医が多い。



撮影：筆者

35年間も放置されたままなのである。

これらの村々へLTCやETLの電話回線が届くには、まだ何年もかかるだろう。ODAの援助はまことに意味のあることだが、自立できるまで機材補給や修理要員の訓練が必要なのだ。また、村によっては、日本援助の無線システムしかなかった時代が過去のものとなり、職員、一部の住民は、すでにケータイを持ち歩いている。このケータイの拡大のテンポは急激であり、1か月ごとに奥地へ奥地へと、進んでいる。

この移動体通信は、LTCの公式サイトがいうように、「アジアの通信のフロンティア」、多数の海外資本が進出に鎬を削っている。ETLの「アルカテル上海ベル」、「Ne True Com」など中国系はもちろん、「CBOSS」社などロシア系と、市場参入は目白押しだ。

日本のODA援助は、善意の固まりには違いないけれども、ラオスへ行くたびに、市場経済を利用した各国の覇権の強さが、逆に鮮明になる感じである。ラオスの通信は人道援助と市場参加のバランスを考えるうえで、よいモデルである。

（たむら・のりお）